

## 序 課題と視角

本研究の課題は、現代的問題関心に基づいて世界史的視点に立ち、アメリカ経済史・貿易政策史研究とアメリカ海軍史を基軸に据えてイギリス中心の世界経済体制からアメリカ中心のそれへの移行の基本的道筋を明らかにすることである。そしてこの場合、上の基本的道筋の過程で勃発した第二次世界大戦、とくにその一部をなす「太平洋戦争」(日本側は同戦争を「大東亜戦争」と呼称していたが、連合軍最高司令部によりアメリカ側の観点を一方的に反映している「太平洋戦争」へと事実上強制的に変更させられた客観的経緯を踏まえて、この名称には括弧を付している)を世界史の全体構図のなかに位置づけながらその歴史的意味を解明し、そこからわれわれ日本人は、いかなる教訓を引き出すべきかを考えてみたい。この点をやや詳しく説明すれば、次のとおりである。

第1は、アメリカによる世界経済秩序、とくに世界的自由貿易体制の形成とその特質を究明することである。第一次世界大戦後のアメリカ貿易政策の推移、とくに大恐慌期における貿易政策の転換とその延長上でのアメリカによる世界的自由貿易体制の創出とその過程で孕まれたアメリカ的特質を、実業界・政府・議会それぞれの立場とそれらの相互連関を総合的に明らかにし、アメリカによる経済グローバル化の歴史的原型を確定することである。この点は、広島大学学術顧問・大和田恆氏が長年にわたる外交官生活の蓄積を踏まえて行った特別講義『冷戦後の世界と日本外交』において、「冷戦」体制が崩壊したからグローバル化が進展したのではなく、逆にグローバル化が進展したからこそ「冷戦」体制が終焉を迎えたのであり、第二次世界大戦後から一貫して進行してきたグローバル化が基本的な歴史の流れであるとの論点を踏まえて、今後の日本外交の在りかたを考えるべきとのご指摘に深く係わっている。本研究は、経済グローバル化の歴史的原型の確定に留めているが、すぐれて現代的諸問題の根幹を解明するために不可欠な基礎作業をなしているのである。この研究の大きな特徴は、アメリカ経済とアメリカ貿易政策との媒介環に位置し、同国経済の心臓部をなす実業界の立場を、国内・外で未使用の原史料の分析に依拠して研究の軸心に据えたことである。なぜならば、上の第1の課題を解明するには、「国益」(national interest)といわれるものが、実はその内実が実業界の有力な部分

の私益にすぎないことを明らかにするとともに、経済構造（ここでは、その基礎をなす産業・貿易構造）の特質、実業界の立場、政府と議会の立場をそれぞれのレベルにおいて明らかにし、これらを統一的・総合的に把握することが不可欠と考えられるからである。以上のことは、本報告の第1部の課題をなす。

第2は、アメリカによる世界的自由貿易体制の創出過程で果たしたアメリカ海軍の役割を究明することである。上述したように世界史の全体構図からみた「太平洋戦争」の歴史的意味とその教訓を明らかにするという本研究の課題に照らし、ここでは、アメリカによる極東政策の展開と同国の海軍整備との関係の解明に焦点が当てられている。アメリカと日本の間の対決点である中国問題、「三国同盟」問題、南方進出問題を視野に入れて、とくに何故、日本軍による真珠湾攻撃を招くに至ったのか、ひいては日本の対米開戦に続いてナチス・ドイツがアメリカに参戦することになったのか、これらの問題について、上記の第1で明らかにされた世界史の全体構図のなかでの米日間に伏在していた基本的対抗関係の特質を、アメリカの開戦外交の狙いと海軍整備の進捗状況との関連において解明することに力点が置かれている。以上のことは、主として第2部の課題をなす。

第3は、上述の第1と第2の成果を統一的に把握することである。このための鍵は、ルーズヴェルト政権内にあつて長期にわたって国務長官の要職を勤めたコーデル・ハルの政策構想とその実践のなかに見出すことができる。彼はアメリカにおける貿易政策の転換を推進し世界的自由貿易体制の形成の基礎を定置するとともに、アメリカの海軍整備にも積極的に尽力した。ハル国務長官はこの双方の実現に努力したのはなぜか、この点を世界史の全体構図に対する彼の事実認識と政策志向の内容に即して究明するとともに、この点を手掛かりとして上述のような第1と第2の成果の統一的把握を試みる。この場合、一貫して経済的繁栄による世界平和を唱導していたハルが、何故に海軍整備に傾斜し、日独との戦争をも辞さない立場へと転換していったのかを解明することが鍵となる。以上全体を踏まえて世界史の全体構図からみた「太平洋戦争」の歴史的意味を究明したい。

次に、上記の課題を解明するための視角＝方法論的基礎について言及してお

きたい。本研究は、先行研究のそれとは異なっていることに留意されたい。

第1は、東京大学社会科学研究所・鈴木圭介教授をはじめとするわが国のアメリカ経済史研究者が開拓し、蓄積を重ねてきたアメリカ資本主義の内部成長型の発展＝産業・貿易構造の変化とそれに規定された同国資本主義の構造的特質に関する理論である。とくに鈴木教授からは、アメリカ経済史研究の成果と、同経済史研究と現状分析をつなぐ研究がいかに重要であるかを深く学ぶことができた。本研究では経済構造という基礎レベルだけの分析に留まらず、アメリカ資本主義の内部成長型の発展にしたがって、経済（ここではとくに、その基礎をなす産業）の発展とそれに伴う産業・貿易構造の変化 実業界の主要勢力の隆替 政府や議会における経済政策（ここではとくに、貿易政策）の変化 その客観的効果による産業・貿易構造の変化の促進という一連の相連関する重層的・立体的関係を総合的に把握することに努めている。歴史を動かすのは、これらの総体的発展・変化（変容も含む）であると考えからである。これが、本報告書第1部の方法論的基礎の一部をなしている。

第2は、わが国においては東北大学文学部・吉岡昭彦教授および同教授を含む多くの研究者によるイギリス資本主義を中心とする帝国主義の世界体制に関する研究の基礎をなす多角的貿易決済システムの理論である。本研究は、両史学を原史料レベルにおいて統一的に把握し、アメリカ貿易政策の推移に関する総合的把握を基礎として上述のような本研究の課題を究明しようとしている。ただし、イギリス経済史・帝国経済史研究の立場からする研究は、第一次世界大戦の勃発を展望するところまでは一定の有効性を保持しているとはいえ、本研究の課題を究明するには、同大戦後に同国の世界史的地位が低下したが故に根本的なレベルにおいて限界がある。この研究では多角的貿易決済システム研究の起点をなす国際連盟編・ヒルガート（F. Hilgerdt）の古典的研究『世界貿易網』（*The Network of the World Trade*, Geneva, 1942）に立ち返り、上の限界を克服したい。

ここで、本研究にとって多角的貿易決済システム論のもつ重要性について簡単に説明しておきたい。通常、経済原則にしたがえば、二国（地域）間の貿易で輸出と輸入が均衡することは在りえず、いずれか一方が輸出超過、他方が輸

入超過となるのが自然である。この関係をたとえば、A B（矢印は輸出超過の方向を示す）と表示すれば、BはAに支払うために何処かから貿易収支黒字を獲得しなければならない。したがって、B Cが成立する。同様に、C D、D E、E Aと次々と貿易収支黒字の連鎖が広がり、この動きは、A B C D E Aに至り完結する。逆に支払いの方向は、A B C D E Aとなる。この矢印には貿易支払いのみならず、債務国（地域）から債権国への元利支払いにも充当される。通常では、この通商・金融取引はその時代の世界的基軸通貨によって媒介される（ポンド ドル）かくして国際投資の安定が確保され、多角的貿易システムは国際金融の基礎ともなる。勿論、各環節を構成する諸国（地域）間での別の環節も成立する。たとえば、B D、B E、A D 環節であり、貿易環節全体は複雑となる。ここで基本的事実として各環節を示す矢印が太くなればなるほど全体としての貿易額が増え、したがって環節を構成する各国（地域）においては生産が増え、雇用も増える。このような全世界にわたる多角的貿易決済システムは、1910年ごろイギリスを中心として成立したとされる（S. B. Saul, *Studies in British Overseas Trade, 1870-1914*, Liverpool, 1960.）。ここで初めて、真の意味での統一した世界経済が成立するのである。本報告でいう「世界史の全体構図」とは、この多角的貿易決済システムを指している。

ここで決定的に留意すべきは、このようなシステムが成り立つ基礎的条件である。無差別待遇に基づく国際間の商品の自由な移動が保証されなければ、当然、多角的貿易システムは成立しえないばかりか、この条件が失われれば同システムは全体にわたって崩壊せざるをえない。上記いずれか、たとえば、Dが為替清算協定のような国家の統制によってある国（地域）との間の貿易で輸出・入を均衡させれば、その他の環節も切断され全世界にわたる多角的貿易システムは崩壊してしまい、したがって世界の貿易総額も減少し、各国（地域）における生産と雇用の減少に帰結する。さらに債務国（地域）から債権国への元利返済も不可能となり、国際投資も縮小する。そのうえDは、上のような双務的協定を基礎として管理された多角的決済システムを構想することもできる。以上のように無差別待遇の原則に基づく自由な多角的貿易システムと他国（地域

への無差別の適用をその本質とする二国間で輸出・入の均衡を図る双務的貿易システムとは両立できず、いずれか一方が世界において支配的なシステムとなるのである。このような両システム間の相克が本報告書第1部の法論的基礎の一部をなしている。

第3は、第1と第2の成果の統一的把握である。アメリカ産業の内部成長型の発展と世界市場への膨張に伴う全世界にわたる多角的貿易決済システムに占めるアメリカ経済の地位の変化、すなわち、19世紀末・20世紀初頭におけるイギリス中心の多角的貿易決済システムの確立に果たしたアメリカの経済的発展の役割、第一次世界大戦によるその崩壊とアメリカの資本輸出に支えられた多角的貿易決済システムの拡大された復活、アメリカで発生した大恐慌とその全世界への波及による同システムの崩壊＝世界経済の列強を中心とするブロック経済への分裂、第二次世界大戦後のアメリカの圧倒的経済力を基礎とする同システムの再建、上記の両者の統一的把握は、これらの過程を第1で述べたアメリカ貿易政策の推転過程の総合的把握に基づいて具体的・実証的に明らかにすることによって果たされる。ここで留意すべきは、アメリカが第一次世界大戦後に世界最大の工業国＝「産業的巨人」として一層発展するとともに、多角的貿易決済システムの中軸国としての地位を占めたことである。アメリカで大恐慌が発生したからこそ、これが全世界に波及し世界大恐慌に発展したのである。日本で恐慌が発生してもその影響はごく狭い範囲に限られよう。これらのことが、本報告第1部の方法論的基礎をなしているのである。

上の第3を踏まえて第4は、世界的自由貿易体制の形成と維持で果たした軍事力の役割についてである。ここでは、「太平洋戦争」の性格上、海軍に限定して検討すれば、その役割は、(1)戦争抑止力による平和の維持、(2)経済封鎖や武力発動の威嚇による強制外交の実施、(3)武力発動により相手国の国外の基地や本国策源地の撃破であると考えられる。E・H・カーは、『危機の30年』のなかで「19世紀においては、イギリス艦隊が大きな戦争から免れ守られる保障を与えただけでなく、公海の治安を保って、すべての国に平等に安全を保障した」と述べ、これは、イギリスの「優勢な力」の所産であったとされる。カーは再びいう。「イギリスの平和 Pax Britanica」から「アングロ＝サクソン

の平和 Pax Anglo-Saxsonica」となり、「彼ら（当時のイギリス人）は、・・・英語諸国民の支配力がより高次のより有効な形をとってゆくことを夢見て自らを慰めている」と。1935年5月、ポールドウイン卿は「世界のどこに起きる戦争に対しても、最大の安全保障は、大英帝国とアメリカ合衆国との緊密な協力であるということである。両国海軍を合した実力、潜在的動員能力、合同封鎖による当面の経済的実力行使、さらに通商ないし融資の拒否などは、地球上のいかなる強国といえども対抗しえない制裁となろう。・・・将来この力の結合こそ世界における平和と正義とのためであると、わたしは思っている。・・・そして世界の平和はわれわれの言葉・英語を話す人びとによって保証されるのを知るだろう」と。カーの言葉は世界市場におけるアメリカの地位の上昇を表示し、同じく彼によって引用されている、ポールドウインの言葉は、上記の海軍の役割、(1)、(2)、(3)のすべてを含むとともに、1938年以降、連合海軍(Allied Navy)の思想が形成され、アメリカ海軍を中核とする連合海軍が整備されていく。したがってアメリカは、世界史の全体構図を睨みながら、国益(=私益)を実現するために海軍整備の完整に努めることになる。

とはいえ第5は、経済大国アメリカといえども、海軍も含む無制限な軍事力の整備には限界があることである。「『軍需品は、再生産過程から脱落し、再びこれに帰ることがない。したがって軍需生産が再生産行程外消費であり、不生産的消費である』。それ故に、「軍需生産が社会的剰余の一部に限られている場合には、蓄積が可能であって、社会全般からみて拡張再生産は可能である。・・・しかし、大規模な戦争を準備し、更に戦争がおこり、加えてこれが長期化する場合には、軍需生産は右のような限界線まで到達し、さらにこれを突破してしまう」、そうなれば、「社会的再生産中における軍需生産の累積とともに、軍需品は生産手段および消費資料を食いつぶしてゆき、社会の生産循環ごとに再生産の規模を縮小してゆかざるをえない。すなわち、縮小再生産が『螺旋的』に進行してゆくのである。その結果、軍需生産そのものも、原料・材料・工作機械等生産手段の補填困難のため停滞ないし低下し社会の総生産も崩壊するに至る」(安藤良雄『太平洋戦争の経済史的研究 - 日本資本主義の展開過程』東京大学出版会、1987年、47 - 49頁)。要するに、軍需品は経済学的には「奢

侈品」であり、再生産論上では「社会的剰余」から補填されなければならない、この「剰余」幅を超えてその生産を拡張することはできないということである。

開戦時の1941年、国民総生産ではアメリカは日本の12.7倍であった。仮に両国間で、国民総生産を「総生産物価値」と仮定し、「資本構成」、「部門構成」、「剰余価値率」、その「剰余価値」(上記の文では「社会的剰余」に相当)のなかでの「軍需生産」への配分比率を同等とすれば、アメリカは日本の12.7倍、日本はアメリカの12.7分の1の軍事力(その主要な部分は海軍力)をもつのが自然であるが、周知のように、ワシントン軍縮条約で定められた主力艦の比率は米・英5:日本3の比率であり、ロンドン軍縮条約で定められた補助艦の比率は米・英10:日本6.795であった。日本にとってこの比率では不満であったとはいえ、いずれにせよ、日本は、その経済力をはるかに超える突出した海軍を擁していたことになる。ポール・ケネディーは『大国の興亡』のなかで「武力を増強するだけに金を使いすぎた国は滅びるのだ」と述べているが、このことは日本に当てはまるようである。以上の点はまた、豊かな経済に基礎づけられた真の軍事大国と貧しい経済力にもかかわらず国民の生活を犠牲にして軍事力のみ突出(その対極には低賃金労働者と高率・高額小作料に苦しむ零細耕作農民がいる)させた日本のような偽の軍事大国とを峻別しなければならないことをも教えている。前者こそが能動的に世界を動かし、後者はこれに対応ないし従属せざるをえない受動的な立場にあった。このことを無視して、事実上、暗黙のうちに各国を対等な主体としてみなしている研究は、国際関係のリアリズムを無視しているといわざるをえない。本研究において経済力とこれに基づく軍事力、さらにこれらに基づく国際政治力=外交力を重視している所以である。

これまでの「太平洋戦争」史や平和論は、主として国際政治学分野の研究に限られていた。しかし、上述したように本研究は、経済史研究者や軍事史研究者による研究も不可欠であることを強調している。繰り返すが、同戦争に至る国際政治力の基礎には、軍事力とそれを支える経済力があると考えなければならないからである。さらに、同戦争は一部の研究を除き、主として二国間関係、たとえば「太平洋戦争」では日米関係にのみ研究が限定されてきた憾みがある。

本研究では、世界史の全体構図のなかで同戦争の歴史的意味を究明することの重要性を指摘している。以上の2点を踏まえて、「太平洋戦争」の歴史的意味を再検討し、これまでの研究史とは異なる別の戦争解釈が成り立つ可能性を探ってみたい。アメリカ経済史・貿易政策史とアメリカ海軍史との統一的把握を踏まえて長期的・全体的視点に立ち、可能な限り原史料の分析に依拠して世界史の全体構図から「太平洋戦争」を観る限り、同戦争はこの善悪と関係なく不可避的であったといえよう。

「冷戦」体制が崩壊してからはや10数年を経過したいま、タブーやイデオロギーに囚われることなく、われわれ日本人は、「太平洋戦争」の歴史的意味を、自ら考える時期に至っているのではなかろうか。本研究は、上述のような課題と視角＝方法論的基礎に基づいて同戦争の歴史的意味を究明し、そこから引き出される真の教訓とは何かを考察し、平和論の歴史学的基礎を構築するとともに、今後あるべき平和論を試論的に提示することを究極の課題としている。

本報告の各箇所の分担執筆者を示せば、次のとおりである。

はじめに：鹿野・橋本記。

序 課題と視角：橋本と協議のうえ、鹿野が執筆。

第1部全章：鹿野が執筆、第2部全章：橋本が執筆。

結語と展望：橋本と協議のうえ、鹿野が執筆。

おわりに：橋本・鹿野記。

本報告は、「序」から「結語と展望」に至るまで一貫して筋の通った一個の研究となるよう、共同研究者は何度も討論を重ねた。したがってその内容全体について、両者が連帯責任を負う。執筆にあたり細心の注意を払ったつもりであるが、思わぬ誤りがあるかもしれない。本研究に対し、巨細の別なく批判を歓迎する。

最後に、このような分厚い研究叢書の刊行に便宜を図っていただいた広島大学平和科学研究センター長・松尾雅嗣教授、さらに有益な学問的な示唆をいただいた学内・外における多くの研究者の方々に対しても、感謝申し上げたい。